

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年11月29日

**【中間会計期間】** 第13期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ブロッコリー

**【英訳名】** BROCCOLI Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉 田 眞 市

**【本店の所在の場所】** 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

**【電話番号】** 03-5946-2811

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理部長 是 枝 由 美 子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

**【電話番号】** 03-5946-2811

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務経理部長 是 枝 由 美 子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	4,101,090	3,928,890	4,648,851	8,533,532	8,016,146
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	265,019	434,989	23,466	392,805	630,552
中間(当期)純損失 (千円)	291,507	926,052	171,492	478,620	1,479,919
純資産額 (千円)	803,562	291,407	1,631,111	609,064	1,803,367
総資産額 (千円)	4,429,935	3,561,006	2,959,822	4,225,821	3,120,768
1株当たり純資産額 (円)	41.48	14.95	49.86	31.44	55.13
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	15.05	47.68	5.24	24.70	74.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.1	8.2	55.1	14.4	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,260	312,717	300,424	373,308	418,135
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,434	49,345	47,698	231,859	47,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,100	263,493	98,371	356,980	501,893
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	463,059	144,307	523,783	240,850	274,175
従業員数 [ 外平均臨時雇用者数 ] (名)	109 [ 372 ]	117 [ 353 ]	120 [ 329 ]	114 [ 374 ]	114 [ 349 ]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権及び新株予約権はありますが、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	4,007,007	3,845,539	4,585,191	8,350,825	7,810,339
経常利益又は経常損失 (千円)	265,067	421,927	37,127	425,565	663,266
中間(当期)純損失 (千円)	285,556	914,061	160,124	510,473	1,479,424
資本金 (千円)	1,546,862	1,556,156	2,877,163	1,546,862	2,877,013
発行済株式総数 (株)	19,374,000	19,492,000	32,713,211	19,374,000	32,711,211
純資産額 (千円)	845,345	279,807	1,636,822	615,704	1,796,613
総資産額 (千円)	4,423,400	3,544,038	2,947,942	4,190,552	3,069,341
1株当たり純資産額 (円)	43.63	14.35	50.04	31.78	54.92
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	14.74	47.07	4.89	26.35	74.07
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.1	7.9	55.5	14.7	58.5
従業員数 〔外平均臨時雇用者数〕 (名)	101 〔365〕	109 〔345〕	113 〔322〕	106 〔366〕	105 〔340〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権及び新株予約権はありますが、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	120(329)
合計	120(329)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、従業員数は全社共通としております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	113(322)
合計	113(322)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 当社は、単一事業分野において営業を行っており、従業員数は全社共通としております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰にもかかわらず、輸出に牽引され息の長い景気拡大を続けてきました。また、当社グループを取り巻く環境は、企業収益の改善による雇用者数の増加や賃金の上昇が見られ、個人消費の増勢が伺われましたが、少子化による玩具市場の縮小等の構造的要因に改善の兆しは見られておりません。

当社グループは平成17年11月より、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社を筆頭株主とする新しい枠組みで再スタートし、これを機に事業モデルを見直しております。従来からの四つの基本機能である「コンテンツ開発機能」、「メーカーとしてのマーチャンダイジング機能」、「コミュニケーション機能」及び「卸売・直営小売店の販売機能」は変わらないものの、内容においていわゆる選択と集中を実施してまいりました。

#### (コンテンツ開発機能) (マーチャンダイジング機能)

当社のオリジナルキャラクターである「ギャラクシーエンジェル」については6月にPS2版のゲームを発売しました。また「デ・ジ・キャラット」については他社と協力しつつ新たな展開を図り、「アクエリアンエイジ」は株式会社タイトーによるアーケード版の開発が進行中であるなど、従来とは異なる新たな展開にも取り組んでおります。当社の得意分野であるトレーディングカードゲームは「アクエリアンエイジ」、「ディメンション・ゼロ」及び「リセ」を軸に据え、製品を安定的に市場に投入しております。

#### (コミュニケーション機能)

国内初の賞金制カードゲーム「ディメンション・ゼロ」を中心に、カードゲーム大会、講習会を大幅に拡充し、こうしたつながりの中からホームページにおける連携等新しい形のコミュニケーション手段を開拓し、きめ細かな顧客交流活動を行ってきました。

#### (販売機能店舗の状況)

当中間連結会計期間において直営の新店舗の開設はなく、当中間連結会計期間末における当社グループの店舗は、国内直営店舗16店舗、フランチャイズ店3店舗、海外子会社1店舗の合計20店舗となっております。

#### (店舗売上)

国内店舗部門は、秋葉原地区を除く既存店売上高は前年同期比120.1%であり、秋葉原本店が前年同期比119.1%と順調に伸び、6月に閉鎖した秋葉原別館及び1月に閉鎖した池袋店を含めても前年同期比114.0%の3,324百万円を確保しました。この要因としては、(イ)全般的な景気の上昇に加え、秋葉原地区において、JR秋葉原駅周辺の再開発とつくばエクスプレスの開通により前期から引き続き購入客数の増加が見られていること、また、(ロ)アニメ関連CDが一般の音楽チャートの上位になるなど、当社の顧客層と重なる「萌え」関連のタイトルが多く発売されたこと、(ハ)店舗運営の効率化等の効果があったものと分析しております。製商品別では、発売となった自社ゲーム、トレーディングカードゲーム、他社商品の書籍、CD、DVD等の販売が好調に推移しました。米国子会社の店舗販売実績は前年同期比145.6%の20百万円であり、これを加えた連結ベースでは、前年同期比114.2%の3,345百万円となっております。

(卸売等の非店舗売上：コンテンツ製品卸売、通信販売、ロイヤリティー等の状況)

国内本社部門の売上高は前年同期比135.5%の1,260百万円となりました。主な要因として、自社製品の販売が中心である国内卸売において、自社製品の投入が計画通り行われ、特にトレーディングカードゲームの受注が好調だったことにより前年同期比139.9%の902百万円となりました。同様に国内通信販売も140百万円(前年同期比154.6%)と好調でしたが、イベント関連売上は出展イベントの絞込み等により69百万円(前年同期比63.8%)となりました。ロイヤリティー収入(共同制作分配金等)は35百万円(前年同期比81.4%)となりました。一方、強化した広告収入売上が前年同期比106.4%の30百万円、企画開発を行った請負売上が前年同期比927.3%の72百万円に上昇しました。プロッコリー音楽出版の売上高は前年同期比47.3%の11百万円、BIUSの非店舗売上高は前年同期比70.5%の55百万円であり、連結の非店舗売上高は前年同期比130.4%の1,303百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,648百万円(前年同期比719百万円の増加)となりました。売上総利益は、粗利益率が27.6%(前年同期比3.6ポイント上昇)に改善し、1,283百万円(前年同期比340百万円の増加)となりました。要因としては、自社製品の投入増加による売上増加、特に粗利益率の高い自社トレーディングカードゲームの割合が増加したこと、ゲームソフトでも新製品の発売や既存製品のリピート受注などで堅調な利益を上げられたことによります。一方、販売費及び一般管理費は、前期に引き続きイベントの絞込み、広告宣伝活動の効率化ほか全般的な経費圧縮を実施してきたこと等により前年同期比105百万円削減し1,264百万円となりました。これにより営業利益が19百万円(前年同期比446百万円の利益増加)となり、経常利益も23百万円(前年同期比458百万円の利益増加)となりました。但し、資産の健全化、会計基準の一部変更等により、特別損失として合計252百万円(内容は下記をご参照)を計上した結果、税金等調整前中間純損失が160百万円(前年同期比758百万円の損失減少)となり、中間純損失は171百万円(前年同期比754百万円の損失減少)となりました。

(特別損失の内容)

前期損益修正損

a. たな卸資産評価損の計上

当社グループは、前期末にたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としており、当中間連結会計期間において、製商品のライフサイクルを再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産(ゲームについては1ヶ月)について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。これにより前期損益修正損として200百万円を計上しております。

b. ポイントカードの引当金の計上

従来当社ではポイント引き換え品を販促費として経費処理し、ポイント引当金を計上しておりませんでした。昨今のポイントカードへの注目度及びその重要性を鑑み、当社の発行済みポイントについて債務の認識を行うこととしました。この過年度分につき前期損益修正損として18百万円を計上しております。

c. その他前期損益修正損

前期末の減損処理の共通費の配賦について再計算を行った結果、追加で減損の対象となった資産が発生したため、前期損益修正損として7百万円を計上しております。対象となった資産は不採算店舗の固定資産であります。また、その他前期分の費用8百万円を前期損益修正損として計上しております。

その他特別損失

投資有価証券評価損15百万円を特別損失として計上しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間においては、営業活動において300百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という）を獲得しており、投資活動において47百万円の資金を獲得し、財務活動により98百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当中間連結会計期間末に523百万円となりました。（前中間連結会計期間末比379百万円の増加）当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は300百万円でした。主な内容は、税金等調整前中間純損失160百万円、投資有価証券売却益65百万円等のマイナス要因に対し、減価償却費43百万円、たな卸資産の減少額73百万円、仕入債務の増加額135百万円、前渡金の減少額232百万円等がプラス要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は47百万円でした。これは、主に店舗移転並びにアニメ制作に係る原盤取得等有形固定資産の取得に41百万円、投資有価証券の取得に50百万円支出し、貸付金の回収による収入51百万円の収入、投資有価証券の売却による収入90百万円があったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は98百万円でした。これは、長期借入金の返済による支出68百万円及び社債の償還による支出30百万円があったためであります。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

当中間連結会計期間の生産、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

区分	平成18年8月期(千円)	前年同期比(%)
本	27,694	30.3
C D	34,862	38.4
D V D	10,434	9.0
ゲーム	200,673	265.3
トレーディングカード	367,218	174.9
グッズ・その他	83,072	45.8
合 計	723,955	94.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は製造原価によっております。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を商品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

区分	平成18年8月期(千円)	前年同期比(%)
本	838,429	118.4
C D	391,364	120.6
D V D	441,893	105.0
ゲーム	355,679	91.3
トレーディングカード	207,831	83.9
グッズ・その他	169,472	96.1
合 計	2,404,672	106.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。



## (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を流通経路別、製商品別、品目別に示すと、以下のとおりであります。

流通経路	製商品別	品目別	平成18年8月期(千円)	前年同期比(%)
卸売	製品	本	31,137	31.4
		C D	22,112	58.3
		D V D	12,795	43.6
		ゲーム	192,704	505.4
		トレーディングカード	479,631	189.1
		グッズ・その他	63,616	159.1
		製品計	801,998	161.0
	商品	本	3,258	54.2
		C D	21,800	156.4
		D V D	2,543	36.2
		ゲーム	5,318	252.9
		トレーディングカード	87,819	48.8
		グッズ・その他	28,462	277.2
		商品計	149,202	68.0
卸売計			951,201	132.6
小売	製品	本	18,472	79.4
		C D	30,321	60.0
		D V D	9,941	20.3
		ゲーム	77,053	176.4
		トレーディングカード	151,860	156.3
		グッズ・その他	83,218	107.8
		製品計	370,868	108.8
	商品	本	1,077,555	120.7
		C D	531,970	127.6
		D V D	601,755	113.6
		ゲーム	417,489	102.7
		トレーディングカード	156,464	89.5
		グッズ・その他	189,345	112.8
		商品計	2,974,581	114.9
小売計			3,345,449	114.2
ロイヤリティー収入			35,687	81.4
その他			316,513	132.9
合 計			4,648,851	118.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは4期連続業績赤字という状況を踏まえ、早期に業績改善をはかりつつ中長期的な成長の基盤を構築することが最重要であると考えております。そのためには、当社グループの得意とするトレーディングカードゲーム事業への事業集約とともに、新しく当社の主要株主となったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社、株式会社デジタルアドベンチャー及びその関連する企業群との連携を行い、当社単独では限界ある経営資源の補完をはかっていくことが重要であると考えております。加えて、これまで推進してきた不採算店舗の閉鎖、人件費等の経費圧縮のリストラ施策の実績の上に、当中間期に実現した経常黒字をベースにさらに経営の効率化をはかり、通期黒字化を実現するよう努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結された重要な契約は次のとおりであります。

契約年月日	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成18年5月1日 (提出会社)	日本映画ファンド株式会社、角川ヘラルド映画株式会社、株式会社クロックワークス、ソニーPCL株式会社、株式会社角川書店	護くんに女神の祝福を!	当社グループは制作費の10%を負担することで、映像そのものの利用の収益から分配金を得るとともに、本作品の音楽商品の制作権を持つ。	著作権存続期間中有効
平成18年5月31日 (提出会社)	株式会社ヘッドロック	アクエリアンエイジ オルタナティブ	ソフトウェア開発委託契約	本件ソフトの初版分の発売日から起算して満3年を経過した日

### 5 【研究開発活動】

#### (1) 研究開発活動の目的

当社グループの研究開発活動は、新たなコンテンツを創出することを主な目的とし、特にカードゲーム、楽曲及びゲームソフト等の新しい製品を市場に送り出すための企画開発等を行っております。

#### (2) 研究開発活動の成果

当中間連結会計期間における主な研究開発活動の成果としてはゲームソフト「ギャラクシーエンジェル」であります。

#### (3) 研究開発活動の金額

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7百万円で、全て一般管理費に含まれております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備計画の変更及び完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに完了はありません。

#### (2)重要な設備の新設等

##### 店舗投資

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画はありません。

##### アニメ制作投資

当中間連結会計期間において、アニメ原盤制作に係わる投資は35百万円であります。

#### (3)重要な設備の除却等

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の除却等はありません。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,713,211	32,713,211	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	32,713,211	32,713,211		

- (注) 1 発行済株式のうち13,175,211株は、現物出資(借入金の株式化 2,635,042千円)によって発行されたものであります。
- 2 提出日現在の発行数には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション（新株引受権）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成12年2月28日)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,000	26,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175	同左
新株予約権の行使期間	平成14年3月1日から 平成22年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88	同左
新株予約権の行使の条件	1 行使時に当社の取締役又は従業員であることを要する。 2 次に定める場合には新株予約権は喪失する。 (1)死亡以外の事由により取締役又は従業員ではなくなったとき。 (2)行使期間到来までに死亡したとき。 (3)行使期間到来後に死亡した場合でも相続人は新株引受権を相続できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

## 株主総会の特別決議(平成13年2月26日)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,000	56,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750	同左
新株予約権の行使期間	平成15年3月1日から 平成23年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	1 行使時に当社の取締役又は従業員であることを要する。 2 次に定める場合には新株予約権は喪失する。 (1)死亡以外の事由により取締役又は従業員ではなくなったとき。 (2)行使期間到来までに死亡したとき。 (3)行使期間到来後に死亡した場合でも相続人は新株引受権を相続できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年5月30日)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	42	42
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000	42,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月31日から 平成24年5月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額 79	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

株主総会の特別決議(平成15年5月27日)

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	78	78
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月28日から 平成25年5月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日(注)	2,000	32,713,211	150	2,877,163	149	1,330,204

(注) 新株予約権の行使による増加であります。



## (4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	3,800	11.61
株式会社デジタルアドベンチャー	東京都港区南青山2丁目5-17ポラ青山ビル10階	3,700	11.31
マーケットメーカーファンド投資事業組合	東京都渋谷区桜丘町3番3号	3,675	11.23
アジアングループ株式会社	東京都千代田区神田淡路町1丁目1番地	2,500	7.64
有限会社ナカ企画	東京都練馬区石神井町3丁目10番3号303	1,900	5.80
アジアンスターファンド投資事業組合2号	東京都港区南青山4丁目20-19	1,700	5.19
グローバルユニオン インベストメント リミテッド 865100 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,600	4.89
リョウボウ インターナショナル リミテッド 865000 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,600	4.89
株式会社KAGURA	東京都新宿区神楽坂3丁目2番宮坂ビル3F	1,600	4.89
木谷 高明	東京都練馬区	904	2.76
計		22,979	70.24

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,713,000	32,713	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	211		
発行済株式総数	32,713,211		
総株主の議決権		32,713	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	290	340	301	251	246	222
最低(円)	270	275	214	192	189	195

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役会長	木谷 高明	平成18年10月19日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、三優監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第12期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第12期当中間会計期間の中間財務諸表 中央青山監査法人

第13期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第13期当中間会計期間の中間財務諸表 三優監査法人

(注)中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		175,835		523,783		274,175	
2 売掛金		398,923		330,925		365,235	
3 たな卸資産		1,430,120		1,179,521		1,254,508	
4 前渡金		395,985		-		233,324	
5 その他		192,058		153,987		166,473	
貸倒引当金		2,614		1,951		1,672	
流動資産合計		2,590,308	72.7	2,186,266	73.9	2,292,045	73.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		90,560		66,453		76,138	
(2) 車両運搬具		1,685		446		1,262	
(3) 器具備品		134,325		72,457		64,167	
有形固定資産合計	1	226,570	6.4	139,357	4.7	141,568	4.6
2 無形固定資産		54,016	1.5	25,435	0.8	35,310	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		18,917		29,173		19,075	
(2) 敷金保証金		552,917		528,900		529,422	
(3) その他		118,677		51,088		103,745	
貸倒引当金		400		400		400	
投資その他の 資産合計		690,111	19.4	608,762	20.6	651,843	20.9
固定資産合計		970,698	27.3	773,556	26.1	828,722	26.6
資産合計		3,561,006	100.0	2,959,822	100.0	3,120,768	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	652,955		676,743		542,296		
2	短期借入金	1,490,838		-		-		
3	1年以内返済予定の 長期借入金	554,530		72,300		132,270		
4	1年以内償還予定の 社債	60,000		330,000		60,000		
5	未払金	145,782		97,398		104,734		
6	賞与引当金	-		11,825		10,779		
7	返品調整引当金	-		11,839		12,128		
8	ポイント引当金	-		21,100		-		
9	引当金	37,362		-		-		
10	その他	76,186		92,030		123,969		
	流動負債合計	3,017,657	84.8	1,313,236	44.4	986,177	31.6	
固定負債								
1	社債	330,000		-		300,000		
2	長期借入金	472,300		-		8,700		
3	連結調整勘定	13,568		9,691		11,630		
4	その他	18,888		5,782		10,891		
	固定負債合計	834,757	23.4	15,474	0.5	331,222	10.6	
	負債合計	3,852,414	108.2	1,328,711	44.9	1,317,400	42.2	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	1,556,156	43.7	-	-	2,877,013	92.2	
	資本剰余金	9,220	0.2	-	-	1,330,055	42.6	
	利益剰余金	1,856,431	52.1	-	-	2,410,298	77.2	
	その他有価証券 評価差額金	170	0.0	-	-	79	0.0	
	為替換算調整勘定	181	0.0	-	-	6,676	0.2	
	資本合計	291,407	8.2	-	-	1,803,367	57.8	
	負債及び資本合計	3,561,006	100.0	-	-	3,120,768	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	-	-	2,877,163	97.2	-	-	
2	資本剰余金	-	-	1,330,204	44.9	-	-	
3	利益剰余金	-	-	2,581,791	87.2	-	-	
株主資本合計		-	-	1,625,576	54.9	-	-	
評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	-	-	45	0.0	-	-	
2	為替換算調整勘定	-	-	5,580	0.2	-	-	
評価・換算差額等 合計		-	-	5,535	0.2	-	-	
純資産合計		-	-	1,631,111	55.1	-	-	
負債純資産合計		-	-	2,959,822	100.0	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,928,890	100.0	4,648,851	100.0	8,016,146	100.0
売上原価		2,985,897	76.0	3,365,297	72.4	5,913,661	73.8
売上総利益		942,993	24.0	1,283,553	27.6	2,102,485	26.2
販売費及び一般管理費	1	1,369,488	34.9	1,264,001	27.2	2,687,207	33.5
営業利益又は営業損失 ( )		426,494	10.9	19,552	0.4	584,721	7.3
営業外収益							
1 連結調整勘定償却額		1,938		1,938		3,876	
2 為替差益		1,180		1,312		2,918	
3 その他		4,238	7,356	4,018	7,269	8,048	14,843
営業外費用							
1 支払利息		15,587		2,612		32,478	
2 その他		264	15,851	743	3,355	28,196	60,674
経常利益又は経常損失 ( )		434,989	11.1	23,466	0.5	630,552	7.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		120		65,000		1,320	
2 固定資産売却益	2	147		-		147	
3 前期損益修正益	3	-		4,033		-	
4 その他		-	267	-	69,033	40,000	41,467
特別損失							
1 前期損益修正損	4	-		234,672		-	
2 たな卸資産処分損		40,816		-		149,384	
3 たな卸資産評価損	5	347,628		-		470,643	
4 投資有価証券評価損		12,060		15,000		12,060	
5 固定資産除却損	6	16,246		2,381		29,725	
6 減損損失	7	55,943		-		73,613	
7 固定資産売却損	8	35		588		35	
8 開発中止損		11,142		-		49,913	
9 その他		-	483,874	-	252,643	82,035	867,411
税金等調整前 中間(当期)純損失		918,596	23.4	160,143	3.4	1,456,497	18.2
法人税、住民税 及び事業税		7,673		11,567		23,857	
法人税等調整額		217	7,455	217	11,349	435	23,422
中間(当期)純損失		926,052	23.6	171,492	3.7	1,479,919	18.5



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		-
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		9,220	9,220	1,330,055	1,330,055
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,220		1,330,055
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			930,379		930,379
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		926,052	926,052	1,479,919	1,479,919
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,856,431		2,410,298

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,877,013	1,330,055	2,410,298	1,796,769
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	-	299
中間純損失	-	-	171,492	171,492
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	150	149	171,492	171,193
平成18年8月31日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	2,581,791	1,625,576

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	79	6,676	6,597	1,803,367
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	299
中間純損失	-	-	-	171,492
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	33	1,096	1,062	1,062
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	33	1,096	1,062	172,256
平成18年8月31日残高(千円)	45	5,580	5,535	1,631,111

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期)純損失	918,596	160,143	1,456,497
2		減価償却費	186,112	43,010	300,500
3		減損損失	55,943	-	73,613
4		連結調整勘定償却額	1,938	1,938	3,876
5		貸倒引当金の増減額	1,142	279	200
6		ポイント引当金の増加額	-	21,100	-
7		賞与引当金の増減額	1,300	1,046	1,521
8		返品調整引当金の増減額	11,601	288	33
9		受取利息及び配当金	734	496	1,591
10		支払利息	15,587	2,612	32,478
11		為替差損益	191	0	329
12		投資有価証券売却益	120	65,000	1,320
13		投資有価証券評価損	12,060	15,000	12,060
14		固定資産売却益	147	-	-
15		固定資産売却損	35	588	-
16		固定資産除却損	6,301	2,381	18,005
17		開発中止損	11,142	-	49,913
18		売上債権の増減額	167,854	33,740	202,767
19		たな卸資産の増減額	349,845	73,894	531,731
20		前渡金の増減額	71,450	232,543	9,174
21		仕入債務の増減額	32,997	135,597	145,257
22		未払消費税等の増減額	17,089	9,079	-
23		その他	59,286	18,081	28,827
		小計	283,626	324,923	408,806
24		利息及び配当金の受取額	734	496	1,590
25		利息の支払額	14,992	2,469	33,915
26		法人税等の支払額	14,833	22,525	17,004
27		その他	-	-	40,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			312,717	300,424	418,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		投資有価証券の取得による支出	63	50,064	129
2		投資有価証券の売却による収入	1,120	90,000	2,320
3		有形固定資産の取得による支出	10,766	41,317	50,201
4		有形固定資産の売却による収入	200	20	200
5		無形固定資産の取得による支出	6,193	690	19,045
6		敷金保証金の取得による支出	4,584	989	11,026
7		敷金保証金の返還による収入	32,721	1,444	62,580
8		貸付けによる支出	55,000	-	51,666
9		貸付金の回収による収入	-	51,354	-
10		その他	6,788	2,057	19,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			49,345	47,698	47,422

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(純額)		710,838	-	1,855,042
2 長期借入金の返済による支出		335,858	68,670	1,218,313
3 社債の償還による支出		130,000	30,000	160,000
4 株式の発行による収入		18,514	299	25,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		263,493	98,371	501,893
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,025	144	3,009
現金及び現金同等物の増減額		96,543	249,607	33,325
現金及び現金同等物の期首残高		240,850	274,175	240,850
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		144,307	523,783	274,175

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、926,052千円の中間純損失を計上した結果、291,407千円の債務超過になっています。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成17年11月29日に新たに株主になった投資事業組合2社に対し第三者割当増資の実施を決議し、先方から引受ける旨の回答を得ております。</p> <p>また、事業の選択と集中の洗い替え及び組織の再編成を行い、黒字化に向けた施策を実施してまいり所存であります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前期まで4期連続の営業損失を計上しております。</p> <p>このため、当社グループは、当該状況を解消すべく、前期までに不採算店舗の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進し、業績回復の足掛りを作ってまいりました。当中間連結会計期間においては、前期に打ち立てた通期黒字化計画、すなわち、当社グループの得意とするトレーディングカードゲーム事業の強化を中心に店舗運営等の基盤事業の収益力強化、当社グループ大株主であるガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社を始めとする企業グループとの連携強化により新たな収益基盤の確立を図るなど努力を重ねました結果、19,552千円の営業利益を計上するまでに業績の改善を果たしました。引続き計画を確実に遂行することにより業績の回復を図ってまいりますが、当初の通期黒字化計画達成までには途上であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、事業計画推進上必要となる資金については、当社グループ主要株主からの支援姿勢を引続き仰ぐとともに、業績回復による資金の増加を図りつつ、引続き安定した資金調達体制を構築してまいります。</p> <p>したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、予てその財務制限条項に抵触していたシンジケートローンについて平成17年10月に債務残高600,000千円全額を繰上げ償還し、また平成17年8月中間期に陥りました債務超過の状況を平成18年2月の第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ：発行価額の総額2,635,042千円)でもって解消しております。</p> <p>また、上記施策による有利子負債の減少(前期末比2,158,313千円減少)及び資産の圧縮(たな卸資産の処理、映像資産の償却、減損会計の適用等により資産合計が前期末比1,105,053千円減少)によって株主資本比率が57.8%にまで向上するなど財務バランスを大幅に改善することができました。</p> <p>しかしながら、収益面においては4期連続の営業損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、これまでの不採算店の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進してきたこと、当連結会計年度における資産のリストラを実施し損益基盤の強化をはかってきたことを梃子に、平成19年2月期において黒字化を達成すべく努力を重ねてまいります。そのためには、店舗運営等の基盤事業の上に、当社グループの得意とするトレーディングカードゲーム事業の強化及び新しく当社の大株主となったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社をはじめとする企業グループ並びにその関連する企業群との連携強化をはかってまいります。</p> <p>また、事業計画推進上必要となる資金については当社大株主であるマーケットメーカーファンド投資事業組合から資金調達に関する具体的な支援策の意思を確認しており、安定した資金調達体制を構築してまいり所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2 社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2 社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	その他有価証券 (a)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  (b)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	その他有価証券 (a)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  (b)時価のないもの 同左	その他有価証券 (a)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  (b)時価のないもの 同左
デリバティブ	時価法によっております。		時価法によっております。
たな卸資産	総平均法による原価法によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産	当社及び国内連結子会社は 定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。 但し、器具備品のうち、 映像ソフトについては、社 内における販売見込数量基 準によっております。 在外連結子会社は定額法	同左	同左
無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっております。	同左	同左
(3)重要な引当金の計上 基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失 に備えるため一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額のうち 当中間連結会計期間の負 担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額のうち 当連結会計年度の負担す べき額を計上しております。
返品調整引当金	中間連結決算日後に発生 が予想される返品に備えて、 過去の返品実績率に基づき、 返品損失の見込額を計上 しております。	同左	連結決算日後に発生が予 想される返品に備えて、過 去の返品実績率に基づき、 返品損失の見込額を計上し ております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
ポイント引当金		<p>店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込み額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理しておりましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込み額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間連結会計期間に比べ、販売費及び一般管理費が2,400千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ2,400千円減少し、税金等調整前中間純損失が21,100千円増加しております。</p>	
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>		<p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>			
<p>消費税等の会計処理方法</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が55,943千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が73,613千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「前渡金」(当中間連結会計期間末残高 781千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました「賞与引当金」及び「返品調整引当金」は、重要性が増したため、区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間において「引当金」に含めていた「賞与引当金」は13,600千円、「返品調整引当金」は23,762千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(たな卸資産のルール)</p> <p>従来、発売から2年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当中間連結会計期間から、1年経過のたな卸資産について評価減の対象とする変更を行いました。これは、昨今、消費者の嗜好の変化等によって製商品のライフサイクルが短縮化する現象が見られており、当社グループにおいて、たな卸資産回転期間等を分析の結果、より実態に合った評価を行うために採用したものであります。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が347,628千円増加しております。</p>	<p>(たな卸資産のルール)</p> <p>当社グループは、前期末にたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当中間連結会計期間において、製商品のライフサイクル再調査の結果、発売から半年を経過したたな卸資産(ゲームについては1ヶ月)について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が200,075千円増加しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表項目)</p> <p>当社は、前連結会計年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係わる仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当中間連結会計期間より仕掛品勘定で処理しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間の仕掛品に含まれる当該金額は189,769千円であります。</p>	<p>(たな卸資産のルール)</p> <p>従来、たな卸資産の評価減の基準は、発売から2年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当連結会計年度から、1年経過のたな卸資産について評価減の対象とする変更を行いました。これは昨今、消費者の嗜好の変化等によって製商品のライフサイクルが短縮化する現象が見られており、当社グループにおいて、たな卸資産回転期間等を分析の結果、より実態に合った評価を行うために採用したものであります。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が470,643千円増加しております。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13,685千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が13,685千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 1,489,484千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,557,295千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,536,798千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 327,932千円 賞与引当金繰入額 11,755千円 減価償却費 28,756千円 地代家賃 271,616千円 販売促進費 166,779千円 広告宣伝費 97,293千円	給料手当 339,066千円 賞与引当金繰入額 11,080千円 減価償却費 19,656千円 地代家賃 252,427千円 販売促進費 134,115千円 広告宣伝費 130,937千円 ポイント引当金繰入額 2,400千円	給料手当 644,565千円 賞与引当金繰入額 11,045千円 減価償却費 58,743千円 地代家賃 533,988千円 販売促進費 299,914千円 広告宣伝費 231,009千円 貸倒引当金繰入額 1,230千円
2 器具備品売却に伴う利益であります。	2	2 器具備品売却に伴う利益であります。
3	3 前期損益修正益の内容は以下のとおりであります。 過年度未払金修正額 4,033千円	3
4	4 前期損益修正損の内容は以下のとおりであります。 過年度たな卸資産評価損 200,075千円 過年度未払金修正額 8,625千円 過年度ポイント引当金繰入額 18,700千円 過年度減損損失 7,272千円 合計 234,672千円	4
5 当中間連結会計期間において、たな卸資産の評価ルールを変更したことに伴う評価損であります。	5	5 当連結会計期間において、たな卸資産の評価ルールを変更したことに伴う評価損であります。
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 4,508千円 車両 109千円 器具備品 1,683千円 除却費用 9,945千円 合計 16,246千円	建物 565千円 器具備品 1,816千円 合計 2,381千円	建物付属設備 12,281千円 車両運搬具 109千円 器具備品 3,821千円 保証金 140千円 長期前払費用 2,000千円 除却費用 11,373千円

<p>7 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 場所：北海道、千葉県、東京都、兵庫県 用途：店舗設備 種類：建物・構築物、器具備品、及びリース資産</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 建物・構築物 26,794千円 器具備品 12,057千円 リース資産 17,090千円 合計 55,943千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>7</p>	<p>合計 29,725千円</p> <p>7 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 場所：北海道、千葉県、東京都、兵庫県 用途：本社(共用資産)、店舗設備 種類：建物・構築物、器具備品、商標権、実用新案権、及びリース資産</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 建物・構築物 26,794千円 器具備品 12,057千円 商標権 17,394千円 実用新案権 275千円 リース資産 17,090千円 合計 73,613千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>
<p>8 器具備品売却に伴う損失であります。</p>	<p>8 車両運搬具売却に伴う損失であります。</p>	<p>8 器具備品売却に伴う損失であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	32,711	2		32,713

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 2千株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成12年新株引受権	普通株式	26			26	
	平成13年新株引受権	普通株式	60		4	56	
	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	47		5	42	
	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	86		8	78	
合計			219		17	202	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株引受権の減少は、消却によるものであります。

平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるものが1千株、消却によるものが4千株であります。

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものが1千株、消却によるものが7千株であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 175,835千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 31,527千円 現金及び現金同等物 144,307千円	現金及び預金勘定 523,783千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 523,783千円	現金及び預金勘定 274,175千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 274,175千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>千円 308,253</td> <td>千円 223,312</td> <td>千円 17,090</td> <td>千円 67,850</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 136,614</td> <td>千円 92,420</td> <td></td> <td>千円 44,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 444,867</td> <td>千円 315,733</td> <td>千円 17,090</td> <td>千円 112,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	千円 308,253	千円 223,312	千円 17,090	千円 67,850	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 136,614	千円 92,420		千円 44,193	合計	千円 444,867	千円 315,733	千円 17,090	千円 112,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>千円 169,360</td> <td>千円 132,816</td> <td>千円 4,609</td> <td>千円 31,934</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 126,519</td> <td>千円 108,611</td> <td></td> <td>千円 17,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 295,880</td> <td>千円 241,427</td> <td>千円 4,609</td> <td>千円 49,843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	千円 169,360	千円 132,816	千円 4,609	千円 31,934	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 126,519	千円 108,611		千円 17,908	合計	千円 295,880	千円 241,427	千円 4,609	千円 49,843	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>千円 300,250</td> <td>千円 244,263</td> <td>千円 17,090</td> <td>千円 38,895</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 134,102</td> <td>千円 104,011</td> <td></td> <td>千円 30,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 434,353</td> <td>千円 348,275</td> <td>千円 17,090</td> <td>千円 68,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	千円 300,250	千円 244,263	千円 17,090	千円 38,895	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 134,102	千円 104,011		千円 30,091	合計	千円 434,353	千円 348,275	千円 17,090	千円 68,987
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																										
有形固定資産(器具備品)	千円 308,253	千円 223,312	千円 17,090	千円 67,850																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 136,614	千円 92,420		千円 44,193																																																										
合計	千円 444,867	千円 315,733	千円 17,090	千円 112,043																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																										
有形固定資産(器具備品)	千円 169,360	千円 132,816	千円 4,609	千円 31,934																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 126,519	千円 108,611		千円 17,908																																																										
合計	千円 295,880	千円 241,427	千円 4,609	千円 49,843																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																										
有形固定資産(器具備品)	千円 300,250	千円 244,263	千円 17,090	千円 38,895																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 134,102	千円 104,011		千円 30,091																																																										
合計	千円 434,353	千円 348,275	千円 17,090	千円 68,987																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	81,616千円	1年超	52,363千円	合計	133,979千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,715千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,969千円	1年超	13,746千円	合計	51,715千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,026千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,568千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	59,541千円	1年超	30,026千円	合計	89,568千円																																										
1年以内	81,616千円																																																													
1年超	52,363千円																																																													
合計	133,979千円																																																													
1年以内	37,969千円																																																													
1年超	13,746千円																																																													
合計	51,715千円																																																													
1年以内	59,541千円																																																													
1年超	30,026千円																																																													
合計	89,568千円																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																												
17,090千円	3,182千円	9,747千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,818千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,952千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,823千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,818千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	43,952千円	支払利息相当額	1,823千円	減損損失	17,090千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,934千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,025千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>758千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,934千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,565千円	減価償却費相当額	31,025千円	支払利息相当額	758千円	減損損失	千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,014千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,262千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,035千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89,014千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,343千円	減価償却費相当額	82,262千円	支払利息相当額	3,035千円	減損損失	17,090千円																														
支払リース料	46,818千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																													
減価償却費相当額	43,952千円																																																													
支払利息相当額	1,823千円																																																													
減損損失	17,090千円																																																													
支払リース料	38,934千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	6,565千円																																																													
減価償却費相当額	31,025千円																																																													
支払利息相当額	758千円																																																													
減損損失	千円																																																													
支払リース料	89,014千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	7,343千円																																																													
減価償却費相当額	82,262千円																																																													
支払利息相当額	3,035千円																																																													
減損損失	17,090千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)



前中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	755	585	170
(2) 債券			
計	755	585	170

（注）減損処理に当たっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	18,332

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	886	841	45
(2) 債券			
計	886	841	45

（注）減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	28,332

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	821	742	79
(2) 債券			
計	821	742	79

（注）減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	18,332

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
当社グループの事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	14円95銭	49円86銭	55円13銭
1株当たり中間(当期)純損失	47円68銭	5円24銭	74円09銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (注)算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,631,111	
普通株式に係る純資産額(千円)		1,631,111	
普通株式の発行済株式数(株)		32,713,211	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		32,713,211	

## 2 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純損失金額	47円68銭	5円24銭	74円09銭
中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失	926,052千円	171,492千円	1,479,919千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純損失	926,052千円	171,492千円	1,479,919千円
普通株式の期中平均株式数	19,421,222株	32,712,885株	19,974,049株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			
旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権	90,000株	82,000株	90,000株
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権	178,000株	120,000株	133,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

1. シンジケートローンの期限前返済について

当社は、平成17年10月21日に下記のシンジケートローンについて、株式会社タカラの資金支援を得て、期限前返済しております。

当初借入日	平成14年2月28日
当初借入金額	1,000,000千円
直前借入残高	600,000千円
最終返済期限	平成19年2月28日
アレンジャー	みずほ銀行
シンジケート団	みずほ銀行他5行
期限前返済事由	当社の株主資本の減少により、シンジケートローンの財務条項に抵触していたため、返済したものであります。

2. オンラインゲーム「エミル・クロニクル・オンライン」の運営体制の変更について

当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び株式会社ヘッドロックと共同出資していたオンラインゲーム「エミル・クロニクル・オンライン」に関する共同事業体による運営体制を変更するために共同事業体の解散をするとともに、「エミル・クロニクル・オンライン」の全般管理をガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が担当し、株式会社ヘッドロックが製作分野を担当し、当社はキャラクター分野について主に担当することを決議しております。

この共同事業体の解散に伴い、当社は200,000千円(当初予定出資分担額165,000千円)を平成17年11月25日に受け取っております。

3. 多額の借入金の借入先の変更について

当社は、平成17年11月29日にマーケットメーカーファンド投資事業組合及びアジアンスターファンド投資事業組合2号から合計2,635,042千円を借入し、既存の借入金2,635,042千円を返済いたしました。

4. 親会社等及び主要株主の異動について

平成17年11月29日をもって当社の親会社であった株式会社タカラが所有する全株式10,000,000株を譲渡したことに伴い、親会社及び筆頭株主を含む主要株主の異動がありました。

(1) 異動の理由

株式会社タカラは、現在取り組んでいる同社の再建計画の途上で、玩具を中核とした事業へ経営資源を集中させる方針であります。そうした中で、当社に対しては、タカラグループにおける玩具事業領域よりも、新たな出資パートナーの理解と協力を得て得意領域に特化した事業再構築を模索する、という方針が示されたことによります。

(2) 親会社の異動

親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本の額、及び事業内容

親会社に該当しなくなる会社

名	称	株式会社タカラ
住	所	東京都葛飾区青戸4-19-16
代	表	者
の	氏	名
資	本	の
額		22,975百万円
事	業	内
容		玩具事業、アミューズメント事業他

(3) 異動の前後における親会社、主要株主及び譲渡先の所有議決権の数(所有株式数)及びその議決権の総数(発行済株式総数)に対する割合

当該株主名	異 動 前		
	所有議決権数 (所有株式数)	割合	株主順位
株式会社タカラ	10,000個 (10,000,000株)	51.3% (51.3%)	第1位
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社			
アジアングループ株式会社			
マーケットメーカーファンド投資事業組合			
アジアンスターファンド投資事業組合2号			

当該株主名	異 動 後		
	所有議決権数 (所有株式数)	割合	株主順位
株式会社タカラ			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	3,800個 (3,800,000株)	19.5% (19.5%)	第1位
アジアングループ株式会社	2,500個 (2,500,000株)	12.8% (12.8%)	第2位
マーケットメーカーファンド投資事業組合	1,850個 (1,850,000株)	9.5% (9.5%)	第4位
アジアンスターファンド投資事業組合2号	1,850個 (1,850,000株)	9.5% (9.5%)	第4位

提出日現在の発行済株式総数 19,511,000株

ただし、提出日現在の発行数には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(4) 新たな主要株主である筆頭株主

名 称 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社  
 本店所在地 東京都千代田区有楽町1-2-2  
 代表者 代表取締役社長 森下一喜  
 主な事業 オンラインゲームの企画・開発・運営・配信

(5) 新たな主要株主及び譲渡先の氏名又は名称

名 称 アジアングループ株式会社  
 本店所在地 東京都千代田区神田淡路町1-1

代 表 者  
主 な 事 業

代表取締役 孫 泰蔵  
持株会社

名 称  
業務執行組合員  
代 表 者

マーケットメーカーファンド投資事業組合  
株式会社アイシーズ  
代表取締役 今橋景人

名 称  
営 業 者  
代 表 者

アジアンスターファンド投資事業組合2号  
株式会社エゼル  
代表取締役 柳 日栄

#### 5. 第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)について

当社は、平成17年11月29日開催の取締役会において、財務基盤強化を目的とした第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)に関して下記のとおり決議しました。

1.発行株式数	普通株式 13,175,211株
2.発行価額	1株につき 200円
3.発行価額の総額	2,635,042,200円
4.発行価額中資本に組入れない額	1株につき金 100円
5.申込期日	平成18年2月14日(火)
6.払込期日	平成18年2月15日(水)
7.割当先及び株式数	マーケットメーカーファンド投資事業組合 6,675,211株 アジアンスターファンド投資事業組合2号 6,500,000株
8.配当起算日	平成17年9月1日

9.上記各号については平成18年2月8日(水)開催予定の臨時株主総会の特別決議による承認及び証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		149,421		501,068		247,741	
2 売掛金		413,326		379,964		373,514	
3 たな卸資産		1,335,183		1,112,552		1,198,590	
4 前渡金		366,433				233,324	
5 前払費用		75,132		55,745		58,813	
6 その他	2	106,781		91,897		100,866	
貸倒引当金		2,614		29,996		25,726	
流動資産合計		2,443,664	69.0	2,111,231	71.6	2,187,126	71.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 器具備品		130,008		69,614		59,711	
(2) その他		90,787		65,560		75,230	
有形固定資産合計	1	220,795	6.2	135,174	4.6	134,941	4.4
2 無形固定資産		52,462	1.5	25,435	0.9	29,392	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		107,639		98,775		88,677	
(2) 敷金保証金		550,907		526,636		525,858	
(3) その他		168,967		51,088		103,746	
貸倒引当金		400		400		400	
投資その他の 資産合計		827,114	23.3	676,101	22.9	717,881	23.4
固定資産合計		1,100,373	31.0	836,711	28.4	882,215	28.7
資産合計		3,544,038	100.0	2,947,942	100.0	3,069,341	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金		654,706		670,559		524,154	
2 短期借入金		1,490,838					
3 1年内返済予定 長期借入金		554,530		72,300		132,270	
4 1年内償還予定社債		60,000		330,000		60,000	
5 未払金		130,743		96,253		91,250	
6 賞与引当金				11,825		10,779	
7 返品調整引当金				11,839		12,128	
8 ポイント引当金				21,100			
9 引当金		37,362					
10 その他	2	74,475		91,098		122,554	
<b>流動負債合計</b>		<b>3,002,656</b>	<b>84.7</b>	<b>1,304,975</b>	<b>44.3</b>	<b>953,136</b>	<b>31.1</b>
<b>固定負債</b>							
1 社債		330,000				300,000	
2 長期借入金		272,300				8,700	
3 関係会社長期借入金		200,000					
4 繰延税金負債		797		362		144	
5 その他		18,090		5,782		10,747	
<b>固定負債合計</b>		<b>821,188</b>	<b>23.2</b>	<b>6,144</b>	<b>0.2</b>	<b>319,592</b>	<b>10.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>3,823,845</b>	<b>107.9</b>	<b>1,311,120</b>	<b>44.5</b>	<b>1,272,728</b>	<b>41.5</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		9,220				1,330,055	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>9,220</b>	<b>0.3</b>			<b>1,330,055</b>	<b>43.3</b>
<b>利益剰余金</b>							
1 任意積立金		1,443				1,443	
2 中間(当期)未処理損失		1,846,456				2,411,819	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,845,012</b>	<b>52.1</b>			<b>2,410,375</b>	<b>78.5</b>
その他有価証券 評価差額金		170	0.0			79	0.0
<b>資本合計</b>		<b>279,807</b>	<b>7.9</b>			<b>1,796,613</b>	<b>58.5</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>3,544,038</b>	<b>100.0</b>			<b>3,069,341</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,877,163	97.6		
2 資本剰余金							
資本準備金				1,330,204			
資本剰余金合計				1,330,204	45.1		
3 利益剰余金							
(1) 特別償却準備金				808			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				2,571,308			
利益剰余金合計				2,570,499	87.2		
株主資本合計				1,636,867	55.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				45			
評価・換算差額等合 計				45	0.0		
純資産合計				1,636,822	55.5		
負債純資産合計				2,947,942	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,845,539	100.0	4,585,191	100.0	7,810,339	100.0
売上原価	1	2,938,465	76.4	3,338,508	72.8	5,828,945	74.6
売上総利益		907,073	23.6	1,246,682	27.2	1,981,393	25.4
販売費及び一般管理費	1	1,317,575	34.2	1,211,404	26.4	2,596,155	33.3
営業利益又は営業損失 ( )		410,501	10.6	35,277	0.8	614,761	7.9
営業外収益	2	4,410	0.1	4,980	0.1	7,707	0.1
営業外費用	3	15,837	0.4	3,131	0.1	56,212	0.7
経常利益又は経常損失 ( )		421,927	10.9	37,127	0.8	663,266	8.5
特別利益	4	267	0.0	65,000	1.4	41,467	0.5
特別損失	5,6	483,874	12.6	250,937	5.5	834,895	10.7
税引前中間(当期) 純損失		905,534	23.5	148,809	3.3	1,456,694	18.7
法人税、住民税 及び事業税		8,744		11,532		23,165	
法人税等調整額		217	8,526	217	11,314	435	22,729
中間(当期)純損失		914,061	23.7	160,124	3.5	1,479,424	18.9
前期繰越損失		932,394				932,394	
中間(当期)未処理損失		1,846,456				2,411,819	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				任意積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高 (千円)	2,877,013	1,330,055	1,330,055	1,443	2,411,819	2,410,375	1,796,692
中間会計期間中の変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	149				299
中間純損失					160,124	160,124	160,124
特別償却準備金の取崩				634	634		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	150	149	149	634	159,489	160,124	159,825
平成18年8月31日残高 (千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	808	2,571,308	2,570,499	1,636,867

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	79	79	1,796,613
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			299
中間純損失			160,124
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	33	33	33
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	33	33	159,791
平成18年8月31日残高(千円)	45	45	1,636,822

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>当社は、当中間会計期間において、914,061千円の間純損失を計上した結果、279,807千円の債務超過になっています。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成17年11月29日に新たに株主になった投資事業組合2社に対し第三者割当増資の実施を決議し、先方から引受ける旨の回答を得ております。</p> <p>また、事業の選択と集中の洗い替え及び組織の再編成を行い、黒字化に向けた施策を実施してまいり所存であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前期まで4期連続の営業損失を計上しております。</p> <p>このため、当社は、当該状況を解消すべく、前期までに不採算店舗の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進し、業績回復の足掛りを作ってまいりました。当中間会計期間においては、前期に打ち立てた通期黒字化計画、すなわち、当社の得意とするトレーディングカードゲーム事業の強化を中心に店舗運営等の基盤事業の収益力強化、当社大株主であるガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社を始めとする企業グループとの連携強化により新たな収益基盤の確立を図るなど努力を重ねました結果、35,277千円の営業利益を計上するまでに業績の改善を果たしました。引続き計画を確実に遂行することにより業績の回復を図ってまいりますが、当初の通期黒字化計画達成までには途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、事業計画推進上必要となる資金については、当社主要株主からの支援姿勢を引続き仰ぐとともに、業績回復による資金の増加を図りつつ、引続き安定した資金調達体制を構築してまいります。</p> <p>したがって、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、予てその財務制限条項に抵触していたシンジケートローンについて平成17年10月に債務残高600,000千円全額を繰上げ償還し、また平成17年8月中間期に陥りました債務超過の状況を平成18年2月の第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ：発行価額の総額2,635,042千円)でもって解消しております。また、上記施策による有利子負債の減少(前期末比2,158,313千円減少)及び資産の圧縮(たな卸資産の処理、映像資産の償却、減損会計の適用等により資産合計が前期末比1,121,210千円減少)によって株主資本比率が58.5%にまで向上するなど財務バランスを大幅に改善することができました。</p> <p>しかしながら、収益面においては4期連続営業損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。当社は、これまでの不採算店の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進してきたこと、当事業年度において資産のリストラを実施し損益基盤の強化をはかってきたことを梃子に、平成19年2月期において黒字化を達成すべく努力を重ねてまいります。そのためには、店舗運営等の基盤事業の上に、当社グループの得意とするトレーディングカードゲーム事業の強化及び新しく当社の大株主となったガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社をはじめとする企業グループ並びにその関連する企業群との連携強化をはかってまいります。</p> <p>また、事業計画推進上必要となる資金については、当社大株主であるマーケットメーカーファンド投資事業組合から資金調達に関する具体的な支援策の意思を確認しており、安定した資金調達体制を構築してまいり所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 資産の評価基準及び 評価方法			
(1)有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
(2)たな卸資産	総平均法による原価法	同 左	同 左
(3)デリバティブ取引	時価法		時価法
2 固定資産の減価償却 の方法			
(1)有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。 但し、器具備品のうち、 映像ソフトについては、社 内における販売見込数量基 準によっております。	同 左	同 左
(2)無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における使用可能期間(5年) に基づく定額法	同 左	同 左
(3)長期前払費用	定額法	同 左	同 左
3 引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上してあります。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同 左	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。
(3)返品調整引当金	中間決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。	同 左	決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
(4)ポイント引当金		店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込み額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理しておりましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、前中間会計期間に比べ、販売費及び一般管理費が2,400千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益が2,400千円それぞれ減少し、税引前中間純損失が21,100千円増加しております。	
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。		特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
--	---------	---------	-------

項目	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの		ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
(3)ヘッジ方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。		当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(4)ヘッジの有効性評価の方法	特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。		特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左



会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が55,943千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純損失が73,613千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、区分掲記しておりました「前渡金」(当中間会計期間末残高 339千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました「賞与引当金」及び「返品調整引当金」は、重要性が増したため、区分表示することとしております。なお、前中間会計期間において「引当金」に含めていた「賞与引当金」は13,600千円、「返品調整引当金」は23,762千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(たな卸資産の評価ルール) 従来、発売から2年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当中間会計期間から、1年経過のたな卸資産について評価減の対象とする変更を行いました。これは、昨今、消費者の嗜好の変化等によって製商品のライフサイクルが短縮化する現象が見られており、当社において、たな卸資産回転期間等を分析の結果、より実態に合った評価を行うために採用したものであります。 これにより税引前中間純損失が347,628千円増加しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価ルール) 当社は、前期までたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当中間会計期間において、製商品のライフサイクルを再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産(ゲームについては1ヶ月)について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。 これにより税引前中間純損失が200,075千円増加しております。</p> <p>(中間貸借対照表項目) 当社は、前事業年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係わる仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当中間会計期間より仕掛品勘定で処理しております。 なお、当中間会計期間の仕掛品に含まれる当該金額は189,769千円です。</p>	<p>(たな卸資産の評価ルール) 従来、たな卸資産の評価減の基準は、発売から2年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当事業年度から、1年経過のたな卸資産について評価減の対象とする変更を行いました。これは昨今、消費者の嗜好の変化等によって製商品のライフサイクルが短縮化する現象が見られており、当社において、たな卸資産回転期間等を分析の結果、より実態に合った評価を行うために採用したものであります。 これにより税引前当期純損失が399,041千円増加しております。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,685千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が13,685千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 1,478,806千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,555,131千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,527,647千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 145,007千円</p> <p>無形固定資産 6,024千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 31,753千円</p> <p>無形固定資産 4,667千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 257,970千円</p> <p>無形固定資産 12,299千円</p>
<p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息配当金 924千円</p> <p>受取手数料 753千円</p>	<p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息配当金 558千円</p> <p>受取手数料 777千円</p>	<p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息配当金 1,790千円</p>
<p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 13,532千円</p> <p>社債利息 2,040千円</p>	<p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 621千円</p> <p>社債利息 2,060千円</p>	<p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 29,178千円</p> <p>社債利息 3,272千円</p> <p>新株発行費 12,601千円</p>
<p>4 特別利益</p> <p>投資有価証券 120千円</p> <p>売却益</p> <p>固定資産売却益 147千円</p>	<p>4 特別利益</p> <p>投資有価証券 65,000千円</p> <p>売却益</p>	<p>4 特別利益</p> <p>投資有価証券 1,320千円</p> <p>売却益</p> <p>移転補償金 40,000千円</p>
<p>5 特別損失</p> <p>たな卸資産処分損 40,816千円</p> <p>たな卸資産評価損 347,628千円</p> <p>投資有価証券評価損 12,060千円</p> <p>固定資産除却損 16,246千円</p> <p>固定資産減損損失 55,943千円</p> <p>固定資産売却損 35千円</p> <p>開発中止損 11,142千円</p>	<p>5 特別損失</p> <p>前期損益修正損 234,672千円</p> <p>投資有価証券評価損 15,000千円</p> <p>固定資産除却損 675千円</p> <p>固定資産売却損 588千円</p> <p>前期損益修正損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>過年度たな卸資産評価損 200,075千円</p> <p>過年度未払金修正額 8,625千円</p> <p>過年度ポイント引当金繰入額 18,700千円</p> <p>過年度減損損失 7,272千円</p> <p>合計 234,672千円</p>	<p>5 特別損失</p> <p>減損損失 73,613千円</p> <p>投資有価証券評価損 12,060千円</p> <p>関係会社株式評価損 71,180千円</p> <p>たな卸資産処分損 149,384千円</p> <p>たな卸資産評価損 399,041千円</p> <p>固定資産除却損 29,725千円</p> <p>開発中止損 17,819千円</p> <p>コンテンツ評価損 82,035千円</p> <p>固定資産売却損 35千円</p>
<p>6 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <p>場所：北海道、千葉県、東京都、兵庫県</p> <p>用途：店舗設備</p> <p>種類：建物・構築物、器具備品、及びリース資産</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p>	<p>6 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <p>場所：北海道、千葉県、東京都、兵庫県</p> <p>用途：本社(共用資産)、店舗設備</p> <p>種類：建物・構築物、器具備品、商標権、実用新案権、及びリース資産</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p>	

建物・構築物	26,794千円
器具備品	12,057千円
リース資産	17,090千円

(4) 資産のグルーピングの方法  
管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法  
主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

建物・構築物	26,794千円
器具備品	12,057千円
リース資産	17,090千円
商標権	17,394千円
実用新案権	275千円

(4) 資産のグルーピングの方法  
管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法  
主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)					当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)					前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(器具備品)	千円 308,253	千円 223,312	千円 17,090	千円 67,850	有形固定資産(器具備品)	千円 169,360	千円 132,816	千円 4,609	千円 31,934	有形固定資産(器具備品)	千円 300,250	千円 244,263	千円 17,090	千円 38,895
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 136,614	千円 92,420		千円 44,193	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 126,519	千円 108,611		千円 17,908	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 134,102	千円 104,011	-	千円 30,091
合計	千円 444,867	千円 315,733	千円 17,090	千円 112,043	合計	千円 295,880	千円 241,427	千円 4,609	千円 49,843	合計	千円 434,353	千円 348,275	千円 17,090	千円 68,987
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 81,616千円 1年超 52,363千円 合計 133,979千円 リース資産減損 勘定中間期末残高 17,090千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 37,969千円 1年超 13,746千円 合計 51,715千円 リース資産減損 勘定中間期末残高 3,182千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 59,541千円 1年超 30,026千円 合計 89,568千円 リース資産減損 勘定期末残高 9,747千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 46,818千円 リース資産減損 千円 勘定の取崩額 減価償却費相当額 43,952千円 支払利息相当額 1,823千円 減損損失 17,090千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 38,934千円 リース資産減損 6,565千円 勘定の取崩額 減価償却費相当額 31,025千円 支払利息相当額 758千円 減損損失 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 89,014千円 リース資産減損 7,343千円 勘定の取崩額 減価償却費相当額 82,262千円 支払利息相当額 3,035千円 減損損失 17,090千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 支払利息相当額の算定方法 同左					(5) 支払利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	14円35銭	50円04銭	54円92銭
1株当たり中間(当期)純損失	47円07銭	4円89銭	74円07銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,636,822	
普通株式に係る純資産額(千円)		1,636,822	
普通株式の発行済株式数(株)		32,713,211	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		32,713,211	

## 2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純損失金額	47円07銭	4円89銭	74円07銭
中間(当期)純損失(千円)	914,061	160,124	1,479,424
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	914,061	160,124	1,479,424
普通株式の期中平均株式数(株)	19,421,222	32,712,885	19,974,049
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要：			
- 旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権(株)	90,000	82,000	90,000
- 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権(株)	178,000	120,000	133,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

1. シンジケートローンの期限前返済について

当社は、平成17年10月21日に下記のシンジケートローンについて、株式会社タカラの資金支援を得て、期限前返済しております。

当初借入日	平成14年2月28日
当初借入金額	1,000,000千円
直前借入残高	600,000千円
最終返済期限	平成19年2月28日
アレンジャー	みずほ銀行
シンジケート団	みずほ銀行他5行
期限前返済事由	当社の株主資本の減少により、シンジケートローンの財務条項に抵触していたため、返済したものであります。

2. オンラインゲーム「エミル・クロニクル・オンライン」の運営体制の変更について

当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び株式会社ヘッドロックと共同出資していたオンラインゲーム「エミル・クロニクル・オンライン」に関する共同事業体による運営体制を変更するために共同事業体の解散をするとともに、「エミル・クロニクル・オンライン」の全般管理をガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が担当し、株式会社ヘッドロックが製作分野を担当し、当社はキャラクター分野について主に担当することを決議しております。

この共同事業体の解散に伴ない、当社は200,000千円(当初予定出資分担額165,000千円)を平成17年11月25日に受け取っております。

3. 多額の借入金の借入先の変更について

当社は、平成17年11月29日にマーケットメーカーファンド投資事業組合及びアジアンスターファンド投資事業組合2号から合計2,635,042千円を借入し、既存の借入金2,635,042千円を返済いたしました。

4. 親会社等及び主要株主の異動について

平成17年11月29日をもって当社の親会社であった株式会社タカラが所有する全株式10,000,000株を譲渡したことに伴い、親会社及び筆頭株主を含む主要株主の異動がありました。

(1) 異動の理由

株式会社タカラは、現在取り組んでいる同社の再建計画の途上で、玩具を中核とした事業へ経営資源を集中させる方針であります。そうした中で、当社に対しては、タカラグループにおける玩具事業領域よりも、新たな出資パートナーの理解と協力を得て得意領域に特化した事業再構築を模索する、という方針が示されたことによります。

(2) 親会社の異動

親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本の額、及び事業内容

親会社に該当しなくなる会社

名 称	株式会社タカラ
住 所	東京都葛飾区青戸4-19-16
代 表 者 の 氏 名	代表取締役社長 奥出信行
資 本 の 額	22,975百万円
事 業 内 容	玩具事業、アミューズメント事業他

(3) 異動の前後における親会社、主要株主及び譲渡先の所有議決権の数(所有株式数)及びその議決権の総数(発行済株式総数)に対する割合

当該株主名	異 動 前		
	所有議決権数 (所有株式数)	割合	株主順位
株式会社タカラ	10,000個 (10,000,000株)	51.3% (51.3%)	第1位
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社			
アジアングループ株式会社			
マーケットメーカーファンド投資事業組合			
アジアンスターファンド投資事業組合2号			

当該株主名	異 動 後		
	所有議決権数 (所有株式数)	割合	株主順位
株式会社タカラ			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	3,800個 (3,800,000株)	19.5% (19.5%)	第1位
アジアングループ株式会社	2,500個 (2,500,000株)	12.8% (12.8%)	第2位
マーケットメーカーファンド投資事業組合	1,850個 (1,850,000株)	9.5% (9.5%)	第4位
アジアンスターファンド投資事業組合2号	1,850個 (1,850,000株)	9.5% (9.5%)	第4位

提出日現在の発行済株式総数 19,511,000株

ただし、提出日現在の発行数には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(4) 新たな主要株主である筆頭株主

名 称 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社  
 本店所在地 東京都千代田区有楽町1-2-2  
 代表者 代表取締役社長 森下一喜  
 主な事業 オンラインゲームの企画・開発・運営・配信

(5) 新たな主要株主及び譲渡先の氏名又は名称

名 称 アジアングループ株式会社  
本店所在地 東京都千代田区神田淡路町1-1  
代表者 代表取締役 孫 泰蔵  
主な事業 持株会社

名 称 マーケットメーカーファンド投資事業組合  
業務執行組合員 株式会社アイシーズ  
代表者 代表取締役 今橋景人

名 称 アジアンスターファンド投資事業組合2号  
営 業 者 株式会社エゼル  
代表者 代表取締役 柳 日栄

5. 第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)について

当社は、平成17年11月29日開催の取締役会において、財務基盤強化を目的とした第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)に関して下記のとおり決議しました。

1. 発行株式数	普通株式 13,175,211株
2. 発行価額	1株につき 200円
3. 発行価額の総額	2,635,042,200円
4. 発行価額中資本に組入れない額	1株につき金 100円
5. 申込期日	平成18年2月14日(火)
6. 払込期日	平成18年2月15日(水)
7. 割当先及び株式数	マーケットメーカーファンド投資事業組合 6,675,211株 アジアンスターファンド投資事業組合2号 6,500,000株
8. 配当起算日	平成17年9月1日

9. 上記各号については平成18年2月8日(水)開催予定の臨時株主総会の特別決議による承認及び証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定

(主要株主の異動)に基づく臨時報告書

平成18年3月1日 関東財務局長に提出

### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

平成18年5月29日 関東財務局長に提出

### (3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定

(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書

平成18年10月20日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

株式会社ブロッコリー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中井義己  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤直人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリー及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象1.に記載のとおり、会社はシンジケートローンの期限前返済をしている。
3. 重要な後発事象2.に記載のとおり、会社はオンラインゲーム「エミル・クロニクル・オンライン」の運営体制を変更している。
4. 重要な後発事象3.に記載のとおり、会社は多額の借入金について借入先を変更している。
5. 重要な後発事象4.に記載のとおり、平成17年11月29日に会社の親会社及び主要株主に異動があった。
6. 重要な後発事象5.に記載のとおり、会社は平成17年11月29日開催の取締役会において、第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社 ブロッコリー  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 野 佳 範  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリー及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前期まで4期連続して営業損失を計上しており、当中間連結会計期間において営業利益を計上しているものの未だ回復基調の途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
- 「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の4(3)引当金の計上基準 に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、ポイント使用時に販売促進費処理する方法からポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

株式会社ブロッコリー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中井義己  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤直人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象1.に記載のとおり、会社はシンジケートローンの期限前返済をしている。
3. 重要な後発事象2.に記載のとおり、会社はオンラインゲーム「エミル・クロニクル・オンライン」の運営体制を変更している。
4. 重要な後発事象3.に記載のとおり、会社は多額の借入金について借入先を変更している。
5. 重要な後発事象4.に記載のとおり、平成17年11月29日に会社の親会社及び主要株主に異動があった。
6. 重要な後発事象5.に記載のとおり、会社は平成17年11月29日開催の取締役会において、第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社 ブロッコリー  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 野 佳 範  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前期まで4期連続して営業損失を計上しており、当中間会計期間において営業利益を計上しているものの未だ回復基調の途上であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
- 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」の3引当金の計上基準(4)に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、ポイント使用時に販売促進費処理する方法からポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。